

ピムコ・グローバル債券ファンド (為替ヘッジあり)

追加型投信／海外／債券

交付運用報告書

第47期 (決算日2016年2月17日) 第48期 (決算日2016年3月17日) 第49期 (決算日2016年4月18日)
第50期 (決算日2016年5月17日) 第51期 (決算日2016年6月17日) 第52期 (決算日2016年7月19日)

作成対象期間 (2016年1月19日～2016年7月19日)

第52期末 (2016年7月19日)	
基準価額	9,307円
純資産総額	39百万円
第47期 ～ 第52期	
騰落率	8.6%
分配金 (税込み) 合計	240円

(注) 騰落率は分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書 (全体版) に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書 (全体版) に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書 (全体版) は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書 (全体版) の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書 (全体版) は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「ピムコ・グローバル債券ファンド (為替ヘッジあり)」は、2016年7月19日に第52期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、日本を除く先進国や新興国の債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっておりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
http://www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

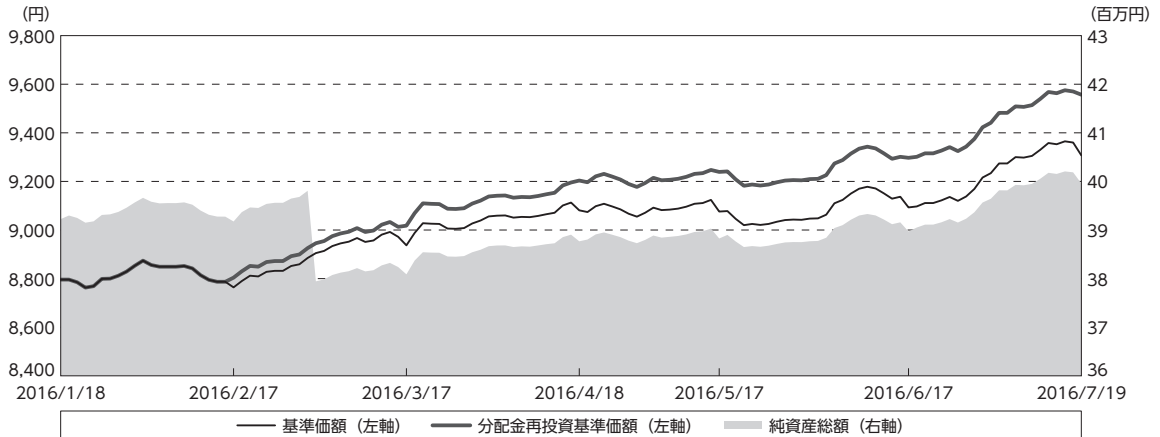
コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2016年1月19日～2016年7月19日）



第47期首：8,796円

第52期末：9,307円（既払分配金（税込み）：240円）

騰落率：8.6%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2016年1月18日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、先進国の高格付債券および米ドル建ての新興国のソブリン債に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。また、実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として為替ヘッジを行なっております。

<値上がり要因>

- ・原油価格が堅調に推移したことで原油輸出国を中心に債券価格が上昇したこと。
- ・米国で利上げペースが当初想定していたよりも緩やかになるとの見方が強まったことから、米国内国債金利が低下したこと。
- ・英国のEU（欧州連合）離脱決定を受けて、BOE（イングランド銀行）やECB（欧州中央銀行）から積極的な緩和姿勢が示されたことから、英国やドイツ国内国債金利が低下したこと。

<値下がり要因>

- ・一部証券化商品の価格が下落したこと。
- ・武装勢力による石油施設爆破が相ついだナイジェリアなどの債券価格が下落したこと。

1 万口当たりの費用明細

(2016年1月19日～2016年7月19日)

項 目	第47期～第52期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	60	0.670	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(40)	(0.446)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(19)	(0.208)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	4	0.050	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用）	(4)	(0.047)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	64	0.720	
作成期間の平均基準価額は、9,013円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

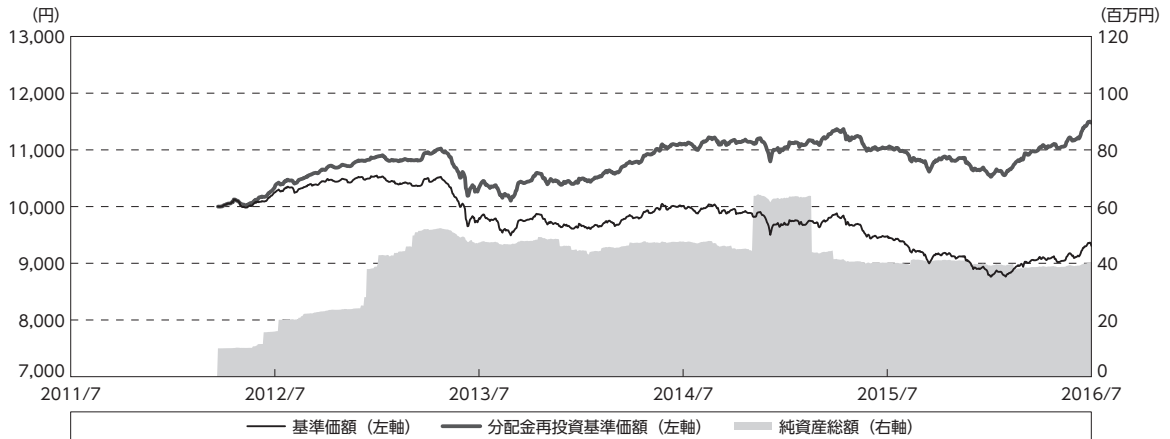
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2011年7月19日～2016年7月19日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2012年4月6日です。

	2012年4月6日 設定日	2012年7月17日 決算日	2013年7月17日 決算日	2014年7月17日 決算日	2015年7月17日 決算日	2016年7月19日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,253	9,783	9,978	9,445	9,307
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	120	480	480	480	480
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	3.8	△ 0.1	7.1	△ 0.6	3.9
純資産総額 (百万円)	10	15	47	47	40	39

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2012年7月17日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2016年1月19日～2016年7月19日）

（高格付債券市況）

期間の初め、原油安と株安を背景に安全資産への需要の高まりから、先進国債券市場は上昇しました。期間中は、原油価格に底打ち感が見られたことが好感され、市場のリスク志向が回復するなか、上値が抑えられる相場展開となりました。しかし期間末にかけて、英国国民投票でEU離脱派が過半数を獲得したことから、投資家心理は悪化しました。こうしたなか、世界的にリスク回避的な相場環境となり、先進国の債券価格は上昇しました。期間を通じて見ると、先進国債券市場は堅調に推移しました。米国では、国内の軟調な雇用統計の結果や世界経済の先行きに対する不透明感を背景に、FRB（米国連邦準備制度理事会）から利上げに対して慎重な姿勢が示されたことを受けて国債金利は低下し、債券価格は堅調に推移しました。欧州では、英国のEU離脱決定を受けて、「質への逃避」から先進国債券の需要が拡大したことに加え、BOEやECBによる追加緩和策の可能性が高まったことから、債券価格は上昇しました。

（エマージング債券市況）

エマージング債券市場（米ドル建て）は、期間を通じてみると上昇しました。期間の初めは、原油価格の急落や中国経済に対する不安拡大を受けてエマージング債券市場は下落する局面が見られました。しかし期間中にかけて、原油相場の回復により投資家心理が改善するなか、エマージング債券市場は上昇に転じました。また、2016年3月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）にて将来の利上げペースが下方修正されたことや、その後発表された非農業部門雇用者数の伸びが6年ぶりに低い結果となり、利上げ観測が一段と後退したことを背景に、米国国債金利が低下したこともプラス要因となりました。期間末にかけては、英国の国民投票でEU離脱派が過半数を獲得したことに伴い投資家心理が悪化したものの、エマージング債券市場の下げ幅は限定的でした。その後、金融市場が落ち着きを取り戻すなか、原油価格の底堅さや相対的に高い利回りを背景とした新興国債券に対する需要の回復を受け、エマージング債券市場は堅調に推移しました。期間を通じてみると、エマージング債券市場は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2016年1月19日～2016年7月19日）

（当ファンド）

当ファンドは、「PIMCO グローバル債券ストラテジーファンド」(円ヘッジ) 受益証券および「PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド (円ヘッジ)」受益証券を高位に組み入れました。なお、各受益証券の組入比率は概ね50%ずつとしました。

（PIMCO グローバル債券ストラテジーファンド）（円ヘッジ）

依然として根強く残る中国経済の減速に対する懸念や、また政治リスクの顕在化により、市場のボラティリティ（変動性）の高まりが予想される環境下、慎重なポートフォリオの運用を継続しました。金利戦略では、当初は、堅調な内需を中心に経済成長が見込まれる米国や緩やかながらも景気回復が期待されるユーロ圏の長期の金利リスクを少なめとしていたものの、英国国民投票を控え不確実性が高まるなか、米国、ユーロ圏とも長期の金利リスクを多めとしました。一方、ECBによる量的緩和の継続がイタリアやスペインといった欧州周辺国の景気を下支えするとの見通しから周辺国の債券への投資を継続しました。セクター戦略では慎重なリスク管理に努め、インフレ連動債、米国地方債などで選択的な保有を心掛けました。欧州の周辺国の債券、インフレ連動債、新興国債券への投資はプラスに寄与しました。

（PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド（円ヘッジ））

原油価格の下落に底打ち感が見られるものの、依然として根強く残る中国経済の減速に対する懸念や、また個別国要因により債券価格のボラティリティが高まるなか、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）を重視した慎重なポートフォリオ運用を行ないました。潤沢な外貨準備高を保有し、経済危機に直面した過去に比べて良好なファンダメンタルズを有するとみられるブラジルやロシアの投資配分は高めに維持しました。その一方で、地政学的リスクや脆弱なファンダメンタルズを有するウクライナ、対外債務に対する依存度の高いハンガリーなどの国々に対する投資配分は抑えめとしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2016年1月19日～2016年7月19日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

（2016年1月19日～2016年7月19日）

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
	2016年1月19日 ～2016年2月17日	2016年2月18日 ～2016年3月17日	2016年3月18日 ～2016年4月18日	2016年4月19日 ～2016年5月17日	2016年5月18日 ～2016年6月17日	2016年6月18日 ～2016年7月19日
当期分配金	40	40	40	40	40	40
（対基準価額比率）	0.454%	0.446%	0.439%	0.439%	0.438%	0.428%
当期の収益	40	40	40	40	40	40
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,011	1,032	1,054	1,069	1,083	1,106

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、原則として「PIMCO グローバル債券ストラテジーファンド」（円ヘッジ）受益証券および「PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド（円ヘッジ）」受益証券を高位に組み入れ、各受益証券の組入比率は概ね50%ずつとする方針です。

（PIMCO グローバル債券ストラテジーファンド）（円ヘッジ）

英国国民投票でEU離脱派が勝利したことを受けて一時的に金融市場のボラティリティが高まる局面が見られたものの、世界経済は歴史的な低水準で推移する政策金利の支えを受けて、緩やかな景気回復が継続すると予想しています。国民投票でEU離脱を決め景気への影響が心配される英国においても、リセッション入りは回避できると思われます。米国では雇用市場の改善に支えられた個人消費の拡大と住宅市場の回復が、引き続き経済成長に寄与すると思われます。欧州においては、継続的な量的緩和の効果やユーロ安の恩恵を受けるとみられることから、経済が緩やかに回復することが期待されます。

ファンドの運用戦略に関しては、金利リスクは国別選択を意識しつつ、市場の不確実性が増すなかで、機動的に調整します。一方、社債、証券化商品、新興国債については、英国のEU離脱後の価格調整の結果、魅力的な投資機会も見られており、リスクを考慮しても魅力的と考えられる利回りを提供する国、セクター、銘柄に選択的に投資することを検討します。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド（円ヘッジ））

英国国民投票でEU離脱派が勝利したことを受けて市場のリスク回避姿勢が高まる局面においても比較的下落に対する耐性を有しているのは、新興国が先進国に比べ相対的に債務残高が小さいことや潤沢な外貨準備を有していることなど、良好なファンダメンタルズがその背景にあると考えています。

エマージング債券市場の見通しを考える上で、世界経済の動向、各国金融政策、原油価格の三点を勘案する必要があると思われます。第一に、世界経済については景気拡大ペースの鈍化は続くものの、短期的には景気後退局面に陥るリスクは低いとみています。第二に、各国金融政策については、FRBは慎重なペースで利上げを実施するとみており、過度な懸念は不要と考えます。一方でECBや日銀など主要中央銀行による緩和政策の維持は支援材料となると思われます。第三に、原油価格については現状に近い水準での推移を想定しておりますが、価格変動が高まる局面には注意を要すると考えています。ただし、上記の良好なファンダメンタルズは、全ての新興諸国に当てはまる訳ではなく、個別国間での成長速度の格差は今後も拡大していくとみています。従って、各国の財政状況、対外収支状況をはじめとするファンダメンタルズに基づき、投資対象国を慎重に選別する必要があると考えます。具体的には、ロシアについては経済の原油価格感応度が高いものの、景気は安定的な回復基調にあり、対外債務残高を上回る外貨準備残高により十分な支払い能力を有していることから積極姿勢を維持する方針です。ブラジルについては、弱含む国内経済や新政権による財務規律には注視を要しますが豊富な外貨準備残高に裏打ちされた支払い能力を維持しており、引き続き積極姿勢とする方針です。一方、ウクライナやハンガリーは地政学的リスクや脆弱なファンダメンタルズ、高い対外資金依存度などを背景に消極姿勢とする方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしく申し上げます。

お知らせ

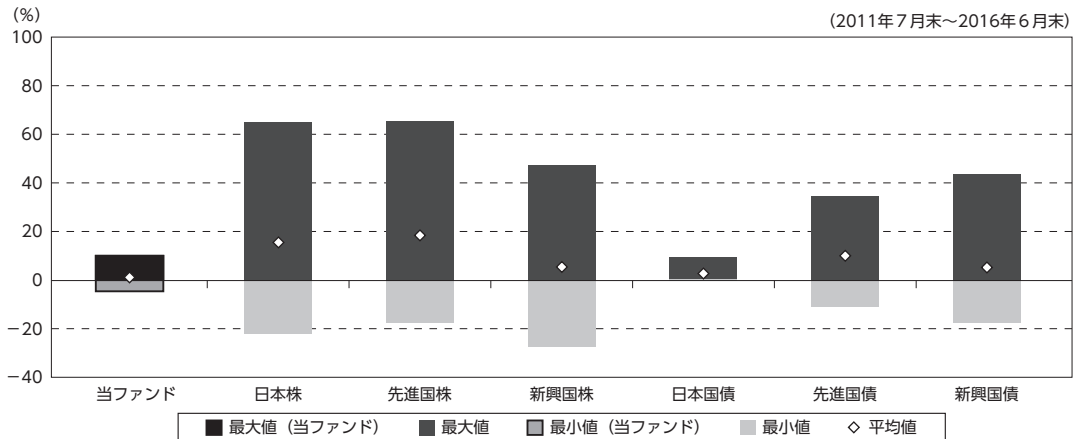
2016年1月19日から2016年7月19日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2012年4月6日から2022年7月15日までです。
運用方針	主として、日本を除く先進国や新興国の債券を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「PIMCO グローバル債券ストラテジーファンド」(円ヘッジ) 受益証券 「PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド (円ヘッジ)」 受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンドは、主として、日本を除く先進国や新興国の債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。先進国の高格付債券および米ドル建ての新興国のソブリン債を主な投資対象とします。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	10.0	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△4.4	△22.0	△17.5	△27.4	0.4	△11.2	△17.4
平均値	1.1	15.5	18.4	5.4	2.7	10.0	5.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2011年7月から2016年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2013年4月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2016年7月19日現在）

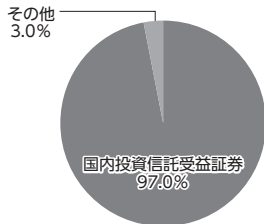
○組入上位ファンド

銘柄名	第52期末
	%
PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド（円ヘッジ）	48.6
PIMCO グローバル債券ストラテジーファンドJ（円ヘッジ）	48.4
組入銘柄数	2銘柄

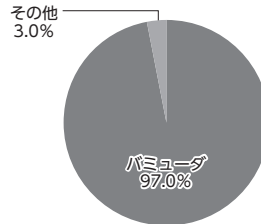
（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

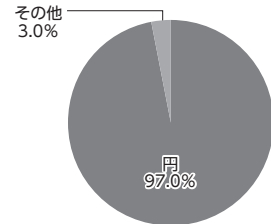
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

（注）国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第47期末	第48期末	第49期末	第50期末	第51期末	第52期末
	2016年2月17日	2016年3月17日	2016年4月18日	2016年5月17日	2016年6月17日	2016年7月19日
純資産総額	39,175,657円	38,088,582円	38,767,878円	38,825,706円	38,969,184円	39,956,528円
受益権総口数	44,699,189口	42,617,360口	42,692,233口	42,776,898口	42,854,389口	42,932,756口
1万口当たり基準価額	8,764円	8,937円	9,081円	9,076円	9,093円	9,307円

（注）当作成期間（第47期～第52期）中における追加設定元本額は545,325円、同解約元本額は2,204,164円です。

組入上位ファンドの概要

PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド (円ヘッジ)

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2014年6月1日～2015年5月31日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2015年5月31日現在)

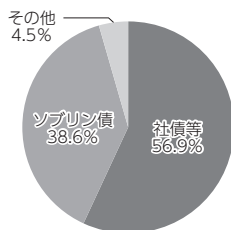
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	Slovenia Government International Bond 5.250% due 02/18/2024	ソブリン債	アメリカドル	スロベニア	3.1
2	Uruguay Government International Bond 7.875% due 01/15/2033	ソブリン債	アメリカドル	ウルグアイ	1.8
3	Gazprom OAO Via Gaz Capital S.A. 9.250% due 04/23/2019	社債等	アメリカドル	ルクセンブルク	1.8
4	Indonesia Government International Bond 6.750% due 01/15/2044	ソブリン債	アメリカドル	インドネシア	1.8
5	BBVA Bancomer S.A. 6.500% due 03/10/2021	社債等	アメリカドル	メキシコ	1.7
6	Petroleos Mexicanos 6.500% due 06/02/2041	社債等	アメリカドル	メキシコ	1.5
7	Odebrecht Drilling Norbe VIII/IX Ltd. 6.350% due 06/30/2021	社債等	アメリカドル	ケイマン諸島	1.3
8	Rio Oil Finance Trust Series 2014-1 6.250% due 07/06/2024	社債等	アメリカドル	米国	1.2
9	Eskom Holdings SOC Ltd. 6.750% due 08/06/2023	社債等	アメリカドル	南アフリカ	1.2
10	Samruk-Energy JSC 3.750% due 12/20/2017	社債等	アメリカドル	カザフスタン	1.2
	組入銘柄数		276銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

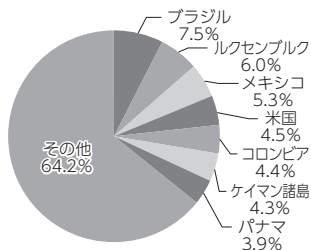
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

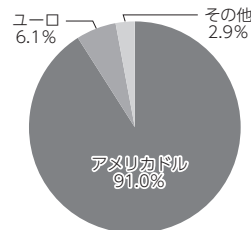
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



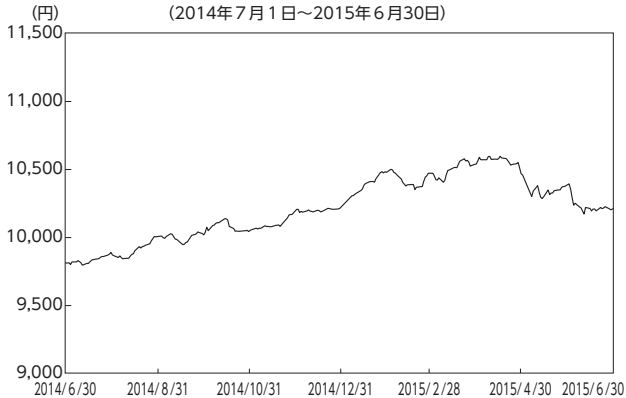
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

※組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分については、実質的な運用を行なっているPIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド (M) の情報です。

PIMCO グローバル債券ストラテジーファンドJ (円ヘッジ)

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2014年7月1日～2015年6月30日)
 当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2015年6月30日現在)

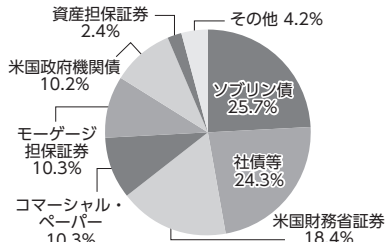
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	Federal Home Loan Bank 0.090% due 09/11/2015	コマーシャル・ペーパー	アメリカドル	アメリカ	4.2
2	Treasury Inflation Protected Securities 2.375% due 01/15/2025	米国財務省証券	アメリカドル	アメリカ	3.5
3	Treasury Inflation Protected Securities 0.250% due 01/15/2025	米国財務省証券	アメリカドル	アメリカ	3.2
4	U.S. Treasury Notes 1.500% due 01/31/2022	米国財務省証券	アメリカドル	アメリカ	3.2
5	Japan Government International Bond 0.100% due 11/15/2015	ソブリン債	円	日本	3.1
6	Japan Government International Bond 1.500% due 12/20/2044	ソブリン債	円	日本	2.6
7	Fannie Mae 3.000% due 08/01/2045	米国政府機関債	アメリカドル	アメリカ	2.3
8	U.S. Treasury Bonds 4.375% due 05/15/2040	米国財務省証券	アメリカドル	アメリカ	2.0
9	Province of Quebec 4.250% due 12/01/2021	ソブリン債	カナダドル	カナダ	1.9
10	United Kingdom Gilt 4.250% due 12/07/2040	ソブリン債	イギリスポンド	イギリス	1.7
組入銘柄数			210銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

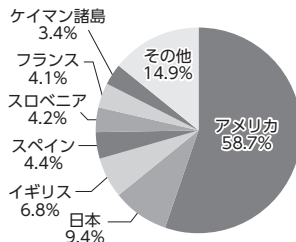
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

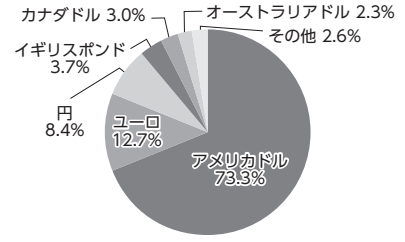
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。